



陳情第33号

2023年10月 3日

大仙市議会
議長 後藤 健 殿

秋田県医療労働組合連合会
執行委員長 奥井 明子
〒010-0001 秋田市中通6丁目1-56-5
Tel 018-835-6353 FAX 018-832-0203
E-mail iroreaki@cocoa.ocn.ne.jp



健康保険証廃止の中止について国に意見書提出を求める陳情

【陳情趣旨】

健康保険証の廃止により健康保険証が持てず、保険診療を受け入れられない人が生じないように、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを求めます。

マイナンバーカードをめぐる問題が続出するなか、マイナンバーカードと健康保険証の一体化などを盛り込んだ、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正する法律案が、令和5年6月2日の参議院本会議で可決、成立しました。

マイナンバーカードの取得は任意とされてきたにもかかわらず、健康保険証の一体化させることによって、マイナンバーカードの利用を国民に強制することにつながる重大な方針転換であります。法律の可決後も個人情報に関わる問題などが次々と明らかになりました。十分な審議が尽くされたとは到底思えない状況です。

健康保険証の廃止に対する反対の世論が高まる中、共同通信社が実施した全国電話世論調査によると、現在の健康保険証を廃止しマイナンバーカードに一体化する政府方針に関し、延期や撤回を求める声が計72.1%に上ったと報道されています。また、保険医団体連合会が行った健康保険証の廃止に伴う高齢者施設等への影響調査によると、9割以上の施設で利用者のマイナンバーカードの管理ができないと回答しています。

健康保険証の廃止は、国民皆保険制度の根幹を破壊する重大問題に発展しかねず、政府の冷静な判断が求められています。

よって、国においては、健康保険証の廃止により健康保険証を持てず、保険診療を受けられない人が生じないように、健康保険証の廃止とマイナンバーカードへの一体化について、中止を含め見直すことを強く要望とともに、国及び関係行政庁に対して意見書を提出して下さるよう陳情いたします。

【陳情項目】

1. 現行の保険証を残すこと。



以上